

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第32期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社ホロン

【英訳名】 HOLON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新 田 純

【本店の所在の場所】 埼玉県所沢市南永井1026-1

【電話番号】 04-2945-2951

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 菅 野 明 郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県所沢市南永井1026-1

【電話番号】 04-2945-2951

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 菅 野 明 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(千円)	1,211,358	1,067,699	1,418,101	1,506,165	959,271
経常利益	(千円)	62,302	154,114	158,095	187,302	129,591
当期純利益	(千円)	103,861	175,692	269,042	134,768	109,628
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	692,361	692,361	692,361	692,361	692,361
発行済株式総数	(株)	33,405	3,340,500	3,340,500	3,340,500	3,340,500
純資産額	(千円)	411,381	587,073	856,116	990,884	1,083,810
総資産額	(千円)	1,044,629	1,474,373	1,738,181	1,873,109	2,079,093
1株当たり純資産額	(円)	123.15	175.74	256.28	296.63	324.45
1株当たり配当額	(円)				5	5
(内1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額	(円)	31.09	52.59	80.54	40.34	32.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	39.4	39.8	49.3	52.9	52.1
自己資本利益率	(%)	28.9	35.2	37.3	14.6	10.6
株価収益率	(倍)	8.9	10.3	11.1	13.4	17.3
配当性向	(%)				12.4	15.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	131,326	150,781	26,464	305,749	133,354
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,101	217,647	157,797	127,041	93,824
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	146,280	262,944	38,093	7,736	177,564
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	244,519	443,774	224,011	391,388	608,078
従業員数	(名)	40	38	39	40	39

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第28期、第29期及び第30期の配当性向については、配当金の支払いがないため記載しておりません。
- 5 平成25年10月1日付で株式分割を行っており、第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 7 第28期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成26年6月26日に訂正報告書を提出しております。

2 【沿革】

昭和60年 5月	東京都新宿区に(株)ホロンを設立 資本金33,000千円
昭和60年11月	東京都狛江市にテクニカルセンターを設立
昭和61年10月	電子ビーム微小寸法測定装置(ESPA-11)を開発・発表
平成元年12月	電子ビーム微小寸法測定装置をモデルチェンジし、ESPA-21を発表
平成 4年 9月	電子ビーム微小寸法測定装置をモデルチェンジし、ESPA-31を発表
平成 7年12月	電子ビーム微小寸法測定装置をモデルチェンジし、ESPA-51を発表
平成 8年 3月	テクニカルセンターを狛江市から埼玉県所沢市に新設・移転
平成 9年12月	電子ビーム微小寸法測定装置をモデルチェンジし、ESPA-61を発表
平成10年12月	マスク用電子ビーム微小寸法測定装置EMU-200、-300を開発・発表 ステンシルマスク検査技術(特許)を確立、発表
平成11年 1月	EMU-200を海外に出荷開始
12月	磁気ヘッド形状測定装置EMR-100を完成 電子ビーム微小寸法測定装置をモデルチェンジし、ESPA-71を発表
平成12年12月	マスク用電子ビーム微小寸法測定装置をモデルチェンジし、EMU-220、-330を発表
平成14年 9月	マスク用電子ビーム微小寸法測定装置、海外向けバージョンとしてEMU-220Aを発表
平成15年 4月	EMU-220A、海外に出荷開始 本社ビル移転(東京都新宿区は変わらず)
平成16年 4月	韓国支店を開設
10月	マスク用電子ビーム微小寸法測定装置EMU-250を開発・発表
平成17年 2月	株式会社ジャスダック証券取引所に上場(現 東京証券取引所JASDAQ)
8月	マスク用電子ビーム微小寸法測定装置EMU-270を開発・発表
平成18年11月	LED(発光ダイオード)生産用パターン転写装置電子スタンパーEBLITHOを開発・発表
平成21年 1月	マスク用電子ビーム微小寸法測定装置EMU-270Aを開発・発表
7月	本社を東京都新宿区から埼玉県所沢市に移転
8月	NEDO助成事業に2件採択「電子ビーム式次世代パターン高速検査装置の開発」「シームレスモールドステッパー製作とその実デバイス量産性能評価」
平成22年11月	EMUシリーズをモデルチェンジし、Z7を発表
12月	ロールモールド評価用SEM (RoII-SEM) を開発
平成23年 2月	nano tech大賞2011 微細加工技術部門賞を受賞 (RoII-SEM)
平成25年 5月	NEDO助成事業に採択「大気開放型SEMを組み込んだ大型ロール検査装置の開発」
11月	EDS分析のLEXa-7を発表
平成26年 5月	NEDO助成事業に採択「NILナノパターンの観察計測ができる高分解能CD-SEMの開発」
平成27年12月	ウエハ用CD-SEM ESPA-3000シリーズを開発・発表
平成28年 3月	品質マネジメントシステムISO9001認証取得
平成29年 1月	デバイス用マスクCD-SEMをモデルチェンジし、ZXを発表・発売開始 フォトマスク用DR-SEMの高機能版LEXa-10HRを発表

3 【事業の内容】

当社は、半導体ウエハ及びマスク上の半導体の回路寸法を、電子ビームによって測定する微小寸法測定装置の開発・製造・販売を主たる業務としております。

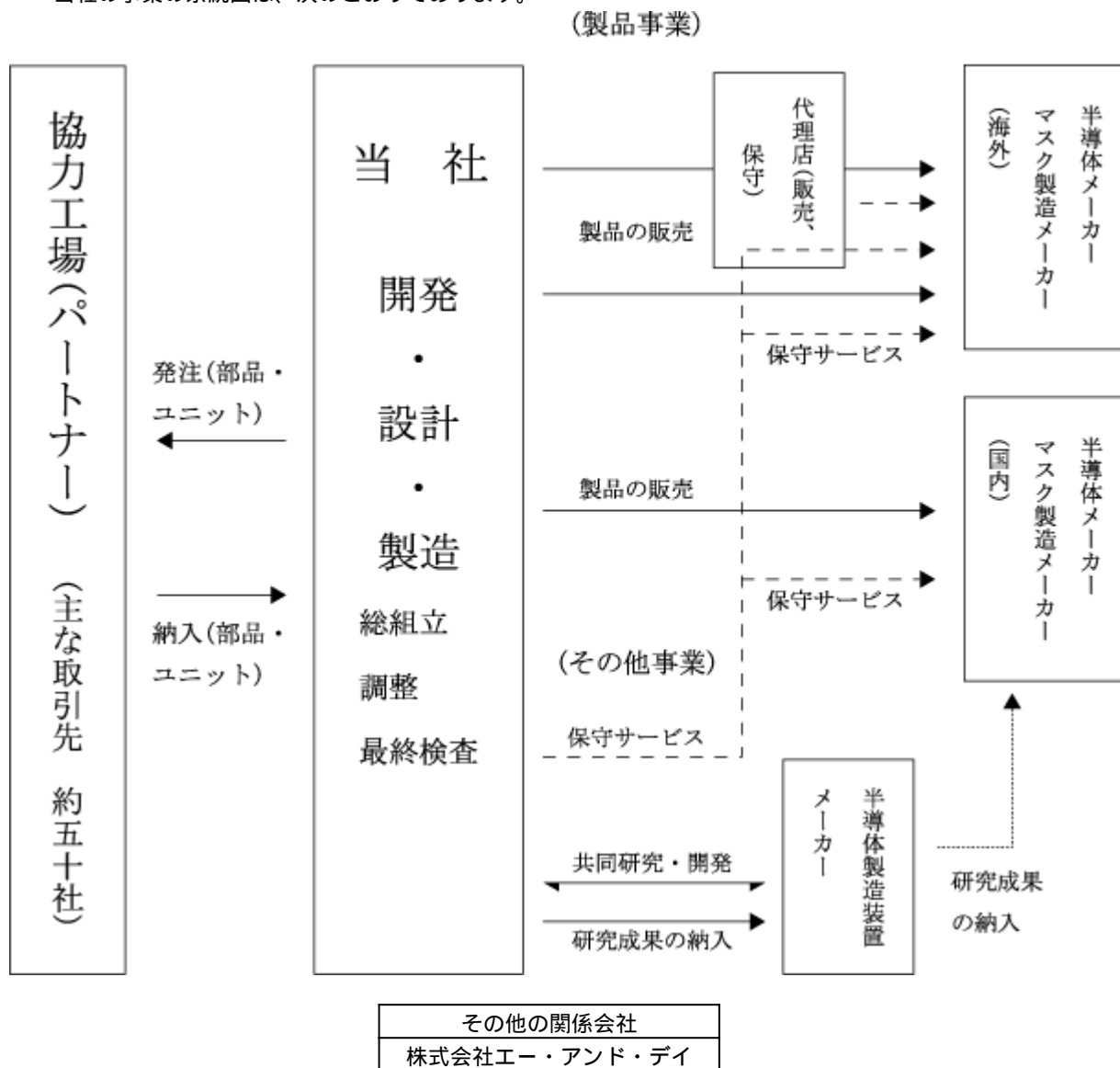
半導体デバイスの製造プロセス⁽¹⁾では、マスクと呼ばれるものとウエハと呼ばれるものがあります。写真の世界で言えばマスクはネガフィルム、ウエハは印画紙に相当します。

半導体デバイスは微細化が進み、従来の光学式測定装置では測定が不可能となり、光源に電子ビームを使った微小寸法測定装置(電子ビーム技術、それをコントロールする制御技術及び真空技術等を要素技術とした検査装置)が開発されました。この電子ビームによるマスクとウエハ上の回路パターンの微小寸法測定装置が当社の主製品であり、当社の顧客の大半は半導体デバイスを製造する半導体メーカー、マスク(原版)を製造するマスクメーカーであります。

当社は設立当初はウエハ用電子ビーム微小寸法測定装置により市場開拓を行いました。現在の主力製品はマスク用電子ビーム微小寸法測定装置となっております。

その他の事業として自社製品の定期点検、修理等の保守サービス及び他社との共同開発研究も業務の一部として行っております。

当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



(1) 製品事業

当社が開発・製造・販売している製品は、その用途から以下の5種類に大別されます。

マスク用電子ビーム微小寸法測定装置

当社製品名として「EMUシリーズ」・「Zシリーズ」として販売しており、以下「EMU」・「Z」と記載します。

ステンシル(穴あき)マスク用電子ビーム検査装置

当社製品名として「ESTシリーズ」として販売しており、以下「EST」と記載します。

ウエハ用電子ビーム微小寸法測定装置

当社製品名として「ESPAシリーズ」・「ESPA-3000シリーズ」として販売しており、以下「ESPA」・「ESPA-3000」と記載します。

LED(発光ダイオード)生産用パターン転写装置

当社製品名として「EBLITH0シリーズ」として販売しており、以下「EBLITH0」と記載します。

マスク用元素分析欠陥検査装置

当社製品名として「LEXaシリーズ」として販売しており、以下「LEXa」と記載します。

EMU・Z

EMU・Zは、マスクの原版の回路図の線幅を測定し、回路の寸法検査及び欠陥検査を行う電子ビーム微小寸法測定装置です。

技術の最大の特徴は、レーザー等の光線ではなく電子ビームを使用しているため、光学式寸法測定装置より微細な回路パターンの寸法測定に対応することが可能な点です。

近年、半導体の回路パターンが微細化した上、高密度化した回路の原版であるマスクのパターン寸法に対応するため、OPCパターン付きマスク⁽²⁾が使用されています。OPCパターン付きマスクの検査は光学式寸法測定装置では対応できず、電子ビームを用いたマスク用微小寸法測定装置に対する高性能化の要求はますます高まるばかりです。

なお、マスク用電子ビーム微小寸法測定装置の固有の問題点としては、

『チャージアップ』 すなわち、絶縁体である石英ガラスでできているマスクに電子ビームを照射すると、マスクに+(プラス)もしくは(マイナス)の電子が蓄積し、蓄積した電子の影響で検査結果が正確でなくなる現象

『コンタミネーション』 すなわち、電子ビームを使用したマスク検査時に、試料であるマスクに主にカーボンが付着する汚染現象

があり、これを克服していることが、EMU・Zの技術特性⁽³⁾となっています。

EST

ESTは、EBステップで使用されるステンシルマスク用の電子ビーム検査装置です。

現在、光学式露光装置では対応できない微細加工を行うため、EPLやLEEPL等、レーザー等ではなく電子ビームを照射することにより、解像度をより高くした次世代ステップであるEBステップが開発されています。

従来の石英ガラスを使用したマスクでは電子線を透過させることが出来ないため、EBステップにおいては、穴の開いたマスク(ステンシルマスク)が使用されます。ステンシルマスクは、マスク基板(Si(シリコン)やダイヤモンド)上に電子が通過する穴があげられていて、その穴の出来栄が精度に影響するため、マスクの表面・裏面・側壁等の欠陥検査が重要となります。

当社の製品である「EST-300」は、ステンシルマスクの検査に対応できる唯一の電子ビーム検査装置で、ステンシルマスクを上下から挟むように2つの検出器を装備することで、反射した二次電子検出による表面画像情報とステンシルマスクを透過した裏面および側面画像情報を比較することにより、マスクの表面と裏面及び孔の側壁の欠陥検査を簡単にできることが技術特性の製品であります。

ESPA

ESPAは、ウエハ上の回路図の線幅を電子ビームによって測定検査する電子ビーム微小寸法測定装置です。

当社は、シリコンウエハのコンタクトホール⁽⁴⁾を検査する装置等のESPAの技術を応用した製品に注力しております。

「ESPA-3000」は、中・小口径ウエハ用CD-SEM機です。

EBLITHO

EBLITHOは、ステンシルマスクを利用した低加速電子ビーム高速転写装置です。

当社は既に、ステンシルマスクの検査装置(EST-300)をてがけており、当社が保有する低加速電子ビームをコントロールする技術を利用した製品です。

LEXa

LEXaは、マスク上の異物や欠陥を観察するとともに、EDSにより元素分析する欠陥検査装置です。

(2) その他事業

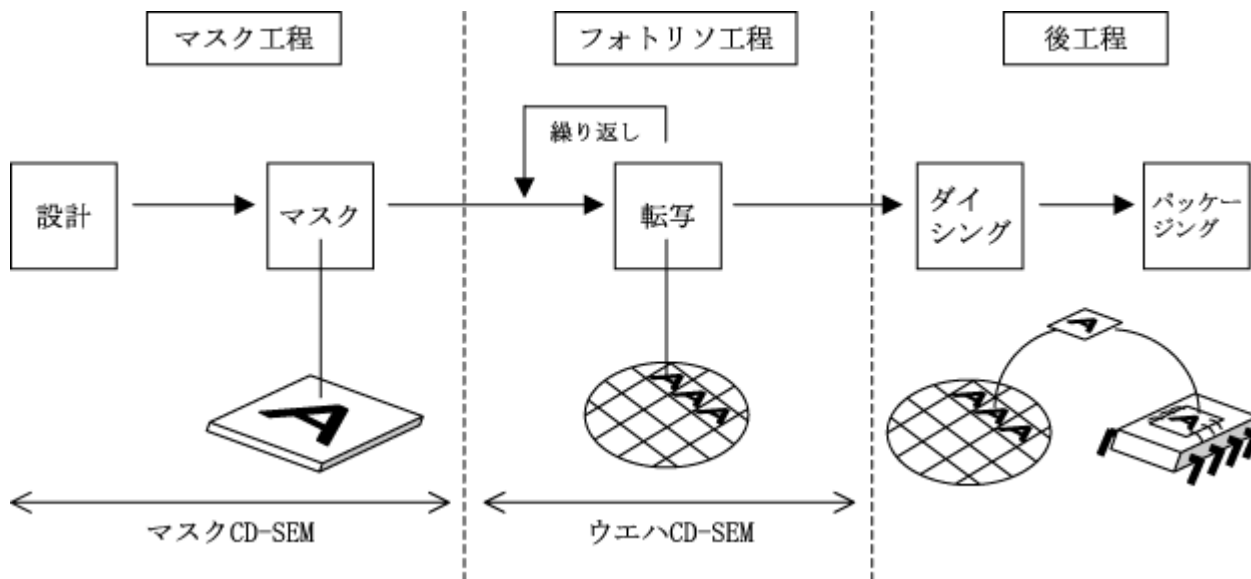
当社は、自社製品の定期点検、修理等の保守サービスに注力しています。

用語解説

(1) 半導体デバイスの製造プロセス

半導体デバイスは、ウエハ上にステッパ(縮小投影露光装置)を用いて、ICの設計パターンを原版(マスクまたはレチクル)を介して縮小転写して(ここまでを「前工程」)、その後ウエハを約10mm角の大きさ(ICチップ)に切断し(ダイシング)、パッケージに搭載(パッケージング)すること(「後工程」)で製造されます。

半導体デバイス製造プロセス概念図



マスク工程

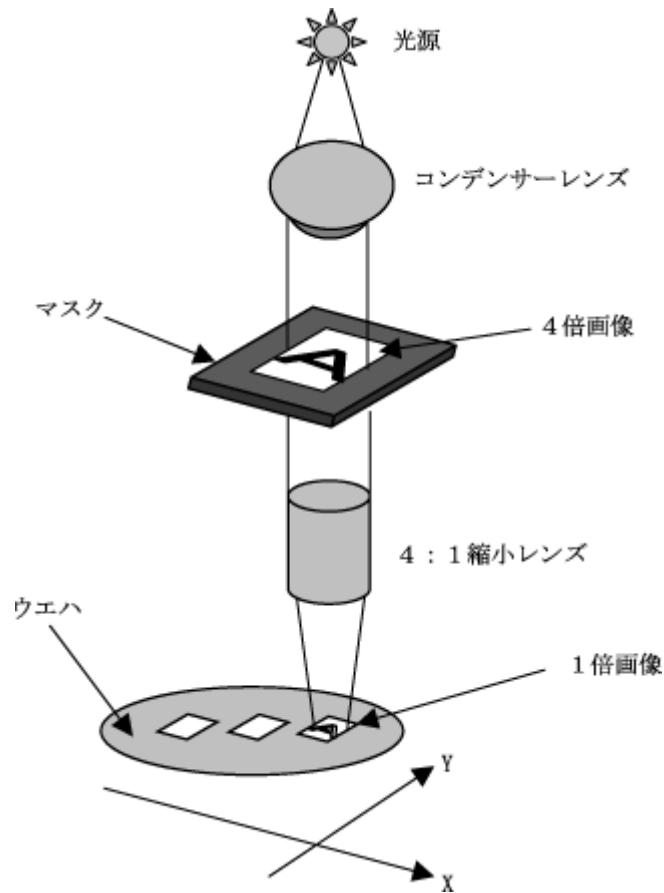
CADで作られた描画データを基に、マスク描画装置でブランクスと呼ばれる石英ガラス基盤にパターンニング(焼き付け)され、半導体デバイスの回路図のマスク(原版)が作られる。

フォトリソ(フォトリソグラフィー)工程

マスクは、下図のようなステッパ(縮小投影露光装置)に原版として組み込まれ、20数枚のマスクを交換しながら、ウエハに縮小転写される。

ステッパの原理

波長248nm(KrF)を使うものをKrFステッパ
波長193nm(ArF)を使うものをArFステッパ



出典：株式会社工業調査会 当社による補足説明

後工程

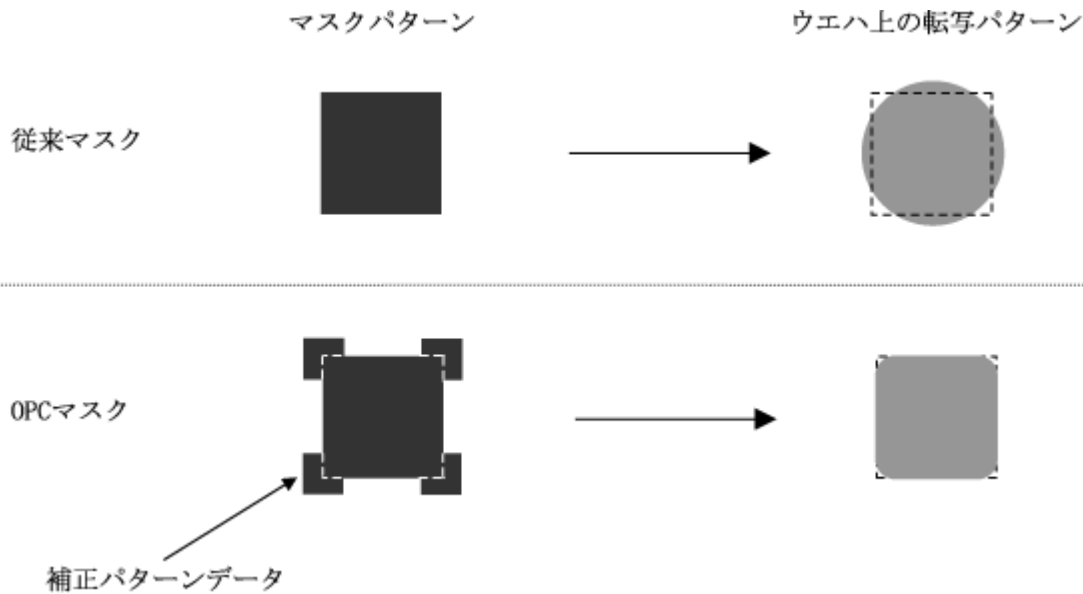
回路図の記載されたウエハを約10mm角の大きさに切断し(ダイシング)、パッケージに搭載する(パッケージング)。

(2) OPCパターン付きマスク

高密度化したマスクを用いてウエハに転写した場合、転写後のパターン忠実性が悪く、必要とする精度で転写されなくなる場合があるため、はじめから転写の変形を見込んでパターンを補正変形してあるマスク。

OPCパターン付マスクは、微小図形が複雑に数多く配置されており、光学式寸法測定装置では検査できないため、電子ビームを光源とする微小寸法測定装置の需要が拡大しました。

OPC処理の概念



出典：株式会社工業調査会 当社による補足説明

(3) EMU・Zの技術特性(電子ビームによるマスク用微小寸法測定装置の固有の問題点の克服)

EMU・Zは、電子ビームによるマスク用微小寸法測定装置（マスクCD-SEM）固有の問題点を、下記の技術で克服しています。

チャージアップ抑制技術（1）の『低加速電圧電子ビーム』

電子銃に与える電圧(アノード電圧)を+、試料に与える電圧(バイアス電圧)を-にすることで低い電圧の電子ビームをつくり、試料のマスクが帯電するのを抑制しました。

チャージアップ抑制技術（2）の『低真空技術』（差動排気システム）

試料測定環境を低真空にすることで、試料を走査する電子ビームと低真空中のガス分子が衝突して+イオンをつくり、このイオンが-帯電したマスクを電氣的に中和して抑制します。

コンタミネーション抑制技術の『ACD』

ACDは、ガス分子の吸着率が低温になると高くなるという特性を利用して、試料付近に設置した超低温の板でコンタミネーション源であるガス分子を吸着する装置です。マスクCD-SEMにACDを適用しているのは当社だけです。

高分解能測定技術の『収差補正技術』

超微細パターンに対応した測定を実現させるために、収差補正機能付きレンズを低加速型のCD-SEMに世界で初めて搭載しました。従来機に比べて分解能が50%向上しました。

(4) コンタクトホール(Contact Hole)とは、Si(シリコン)基板と第1層目を繋ぐ配線の穴です。

なお、スルーホール(Through Hole)・ビアホール(Via Hole)とは、多層構造で出来ているICの各層(例えば上と下の層)を繋ぐ配線の穴です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等の所 有 (被 所有) 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 株エー・アンド・デイ	東京都豊島区	6,388	計測・計量機器 及び医療・健康 機器事業	直接 (30.58)	当社への役員の派遣

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
39	43.6	10.7	6,000

事業部門の名称	従業員数(名)
製造部門	10
技術部門	19
その他の部門	5
全社(共通)	5
合計	39

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
4 全社(共通)は、総務及び経営企画室等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、日本銀行が発表した3月の短観で2期連続で指数が改善するなど、緩やかな回復基調が続いております。一方、中国をはじめとするアジア新興国の景気減退、米国新政権における今後の政策動向、欧州における政情懸念等、世界情勢においては依然として先行き不透明な状況となっております。

半導体業界におきましては、既に量産のできるDRAMやフラッシュメモリにおいて、ともに供給不足が続くほど好調であり、中国での工場建設ラッシュも活発化しています。

一方、マスク設備には投資に遅れが生じ、当社におきましては第3四半期に業績の下方修正を発表いたしました。しかしその後、当社の主力製品でありますマスクCD-SEM「ZX（ジーテン）」を1月に発表し、初号機を当第4四半期に売上げることができました。また、顧客の都合により先延ばしされた案件の一部も受注することができました。損益につきましては、研究開発費の凍結や経費の節減により利益確保に努めました。

上記の結果、当事業年度の売上高は959百万円（前年同期比36.3%減）となりました。損益につきましては、営業利益131百万円（前年同期比34.4%減）、経常利益129百万円（前年同期比30.8%減）及び当期純利益109百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ216百万円増加し、608百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は133百万円(前事業年度は305百万円の獲得)となりました。これは主に、たな卸資産の増加が154百万円、仕入債務の減少が115百万円あった一方、税引前当期純利益が129百万円、売上債権の減少が135百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は93百万円(前事業年度は127百万円の使用)となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が44百万円、有形固定資産の取得による支出が19百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は177百万円(前事業年度は7百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が232百万円あった一方、長期借入れによる収入が430百万円あったことなどによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電子ビーム関連	760,115	78.6
合計	760,115	78.6

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子ビーム関連	1,223,933	78.2	354,167	395.7
合計	1,223,933	78.2	354,167	395.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子ビーム関連	959,271	63.7
合計	959,271	63.7

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		相手先	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)		販売高(千円)	割合(%)
A社	572,150	38.0	D社	348,531	36.3
B社	419,000	27.8	E社	256,000	26.7
C社	225,000	14.9	F社	178,000	18.6

- 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 販売先との契約において、機密情報を保持する義務を負っているため、総販売実績に対する割合が10%以上の相手先は欄外で表示しております。

(アルファベット順)

東レエンジニアリング株式会社

日本電子株式会社

Applied Materials, Inc.

Dongfang Jingyuan Electron Limited

Semiconductor Manufacturing International Corporation

Taiwan Semiconductor Manufacturing Co.Ltd

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針、経営戦略等

経営方針

当社は、「創造性のある製品を社会に提供することにより新たな価値を創造し、人類のテクノロジーの発展に貢献する」会社を目指し、経営を行ってまいりました。

具体的には、「創造性を持った技術であること」、「インターナショナルな企業であること」、「変化に対応できる個人重視の企業であること」、「科学技術を通して社会の発展に貢献できる企業であること」を企業方針として、社員一人一人の能力を最大限に引き出し、それを有機的に調和・集結して製品の創造に結実させていくことで社会の発展に貢献することを目的としております。

当社を取り巻く環境は、技術進歩の急激な進展等により大きく変化する厳しい時代であります。当社の持つ電子ビーム技術を軸として変化に適切に対応べくユーザーの幅広いニーズに対応し企業価値の最大化に努めてまいります。

経営戦略等

現在、当社が主力製品としている電子ビームを使用したマスク寸法測定装置は、今後も更なる微細化の進展によりマーケットは成長していくものと思われ。しかしながら、当マーケットにおいては競合企業の参入により、経営環境はこれまでにない厳しいものとなっております。当社はこのマーケットにおいて、技術力向上による競争力を強化・確保していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び売上高総利益率を経営上の重要指標としております。特に売上高総利益率は技術力による高付加価値製品を提供することを目的としている当社にとっては、他社との差別化ができていないかを判断できる重要な経営指標となっております。

具体的な数値としては売上高総利益率が50%を上回ることを目指しており、売上高の成長とともにお客様に高付加価値の製品を提供し高い売上高総利益率を確保することが、株主価値を向上できるものと考えております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

経営環境の変化（米国アプライドマテリアルズ社との提携）

）為替対策

平成28年2月、当社は米国アプライドマテリアルズ社と「北米とヨーロッパにおけるマスクCD-SEMの販売代理店契約」を締結しました。この提携より外国為替取引が行われることとなり、為替レートの変動が業績に影響を与える経営環境となりました。

当期の為替市場は、前半急速な円高が進んだものの、10月以降は米国の景気好調、利上げ、トランプ米大統領の財政拡大の期待感などから円安となりました。1年間の為替レートは99円47銭から121円68銭と約22円も変動し業績に影響を与えています。

）北米とヨーロッパの市場開拓

当社は過去、北米とヨーロッパへ進出したものの、十分な対応ができず撤退した経緯がございます。装置の信頼性や十分なサービス網、新たな要望に応えることができませんでした。

当社は企業の使命を優先し、ユーザーの求める要求にどのようにして応えるかを常に追い求め、その実現に挑んでまいりました。平成22年に開発したマスクCD-SEM「Z（ジー）シリーズ」は、大手半導体メーカーにおいて高く評価され、既に15台を納入しています。

最先端スマートフォンにおいては、高集積度・低電力チップは7nmの技術を使い始めており、3年間で5nmまで進化すると大手ファンドリが発表しています。当社はこれに応えるため、さらなる画像高分解能の向上と高精度測定を有した最先端デバイス用マスクCD-SEM「ZX（ジータン）」とマスク用DR-SEM「LEXa-10 HR（レグザテンエイチアル）」を開発し、平成29年1月から販売しております。

これら信頼と実績ある製品をもって、米国アプライドマテリアルズ社と共に、北米とヨーロッパにおけるマスクCD-SEM市場開拓に挑んでまいります。

複数製品の製造・販売による経営の安定化

当社の製品構成がマスクCD-SEMに大きく依存している状況から、同装置の1台の販売動向により業績も大きく変化します。まさに当期がそのタイミングにありました。半導体の製造メーカーにおいては、供給不足が続き、単価も値上げになるほど好調であったにも関わらず、マスク設備の投資は遅れが生じました。

このリスク回避をするためにも、製品のラインアップの充実が必要になります。当社保有技術の核となる「電子顕微鏡カラム」の供給は、売上高に寄与するまでに成長しました。旭化成株式会社との共同開発も、実験の段階から実用化に向けた段階にあります。

これらラインアップの製品を充実させ、経営の安定化を図ってまいります。

クリーンルームや設備の充実

「電子顕微鏡カラム」の供給は、売上高に寄与するまでに成長しました。その一方、それを実現するために当社内の居室の改善とクリーン度の向上、クリーンルーム内空調電源の交換、備品の購入、電力削減等に取り組んでまいりました。「電子顕微鏡カラム」の供給は1社のみならず複数化し、今後供給台数の増加が生じた場合、現在のクリーンルームでは手狭になる可能性があることから、建物内の改築等を含めた設備投資計画の策定を検討してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 収益構造について

当社は、半導体ウエハ及びマスク上の半導体の回路寸法を、電子ビームによって測定する微小寸法測定装置の開発・製造・販売を主たる業務としております。

このため、当社の業績は今後も半導体デバイスの微細化の進展状況等の影響を受けます。

(2) 知的財産権について

当社の技術の中には、特許として知的財産権を獲得するよりも、ノウハウとして保有するほうが事業戦略上優位であると考えられるものもあり、必ずしも全ての技術について特許を出願する必要はないと考えております。しかしながら、一部の技術については、競争状況の変化への対応や他製品への応用を展望した場合、特許権として保護するほうが当社にとって有利と考えられるものもあり、それらについては特許として出願するものもあります。

当社は、特許の出願については、有用性及び費用対効果を考慮して行っており、当社独自の技術あるいは研究成果について、必要に応じて、また、可能な範囲において特許権等の知的財産権の登録を行い、権利保護に努めることとしておりますが、他社により当社の権利が侵害される可能性があります。

また、他社知的財産権の侵害については、細心の注意を払っており、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起されていませんが、将来他社よりその保有特許等に対する侵害の通告を受ける、あるいは当社の認識していない特許等が成立し第三者が侵害を主張する等の可能性があり、裁判等の紛争に至った場合においてはその処理に多額の費用を要し、当社業績に影響を与える可能性があります。

また、近時においては職務発明に関する対価の額について、従業員である発明者が会社を相手に訴訟を起こす事例も報告されています。当社におきましては、発明者に支給される対価の額の算定について職務発明規程を制定しておりますが、それにもかかわらず成立した特許権について発明者が対価の額を不服として会社を訴えた場合には、その結果が当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 検収時期の変動による業績変動の可能性について

当社の主力事業である製品事業では、半導体ウエハ及びマスクの微小寸法測定装置の開発・製造・販売を行っており、当該装置の1台あたりの販売価格は非常に高額となっております。

当社製品は納品までの製造工程を管理し、計画通り計上できるよう努めておりますが、得意先の検収のタイミングにより当社の業績が大きく変動する可能性があります。顧客都合によって仕様や納期が変更されることがあり、かつ1台の検査装置が高額であるため、売上を予定していた案件について検収が遅れた場合には、当社の業績は、当初の見通しを下回る可能性があります。

特に、第4四半期に売上を予定している案件が翌期の計上となった場合、売上高が計画を大きく下回る可能性があります。

(4) 海外への売上比率が高いことについて

当社の輸出高は、売上高の相当部分を占める場合があります。

海外への販売には、通常予期しない法律や規制の変更、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は経済的混乱等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社の海外への販売に支障が生じ、当社の業績および将来計画に影響を与える可能性があります。

また、海外売上については為替変動の影響を受ける可能性もあります。

(5) 特定の仕入先に対する仕入依存度が高い構造について

当社は製品の部品について、基本として単一の仕入先から仕入れており、特定の重要部品についても、単一の仕入先から購入しています。単一の仕入先から購入する理由は、仕入先を2箇所に分けることにより、手間、値段、安定性等に問題が生じるためです。

当社は、単一の仕入先から仕入を行うことをリスクと認識しており、問題が発生したときに対応できるよう、設計部において監視、調査をする等、対応体制を構築しております。

ただし仕入部品によっては、仕入先の事情等により当社への供給に支障を来たした場合には、当社製品の生産に大きな影響を与える可能性があります。

(6) フォトマスク市場の動向及び顧客の設備投資について

フォトマスク市場の動向について

フォトマスク検査装置の需要に連動する市場としてフォトマスク市場があります。半導体を使用する最終製品であるスマートフォン（スマホ）に代表されるように、これまでより更に複雑・微細・過密な半導体が必要になっており、ひいてはマスク検査の測定点も増大するものと考えられます。従いまして、フォトマスク市場は今後も増大していくものと推定しておりますが、これらの市場動向の変動によって当社の財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

顧客の設備投資について

当社の製品である微小寸法測定装置の販売は、顧客の設備投資動向の変動に影響を強く受けることが予測されます。当社は企業体質の強化や競争力維持に努め、顧客の設備投資動向に対処する所存ですが、顧客の設備投資の動向によって当社の財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(7) 競合の状況について

当社の主要製品は、類似製品の販売や低価格製品の販売が行われることにより、当社の業績に影響を受ける場合があります。

マスクCD-SEMは、市場に競合会社が参入しております。

当社のマスク用電子ビームCD-SEMは、当市場に先発したデファクトスタンダードの製品であると認識していますが、競合技術が当社製品技術を上回った場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(8) 電子ビーム微小寸法測定装置への依存について

当社製品は、対象がマスクとウエハであるという相違点がありますが、いずれも電子ビームを利用した微小寸法測定、検査、製造装置です。

微小寸法測定装置には、当社の採用している電子ビーム式の他に光学式があり、最近では技術革新が激しい業界であることから、当社の保有する技術は陳腐化する可能性があります。

当社はこのような技術革新に対応する為に常に新しい技術を習得し、学会や研究会へ積極的に参加し、従業員の能力を高め、顧客からのニーズに対して的確に対応していく方針ですが、技術革新や顧客からのニーズに対応できない場合ないしは劇的な技術革新が生じて当社が対応できない場合には、当社の業績に影響を受ける場合があります。

(9) 研究開発投資等について

当社の事業は、顧客からの要求に応じて最先端かつ高度な技術力を提供していくことが重要な要素です。このような要求に対処し顧客満足度を高め、製品の付加価値を高めていくには自ら他社に先駆けた最先端技術の情報収集、製品の評価、品質管理に注力しているほか関連する研究開発投資を続けていく方針です。

これらの技術力を維持するために研究開発費の比率が高くなってはおりますが、研究開発型企業であるため優秀な人材の確保が困難になった場合や人材の流出が生じた場合及び技術革新への対応に支障が生じた場合には、当社の競争力が低下し業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(10) 新製品開発力について

当社の製品は革新的な技術力に裏打ちされたもので、今後も継続して魅力ある製品開発を行っていく予定ですが、開発と販売のプロセスは不確実なものであり、長期的な投資と大量の資源導入が新製品・新技術の創造へとつながる保証はなく、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分充当できるという保証もありません。

また、当社が顧客から支持を獲得できる新製品、新技術を正確に予想することができるとは限らず、販売が必ずしも成功する保証もありません。

このため、当社が業界と顧客の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(11) 製品に必要とされる規格について

電子ビーム微小寸法測定装置に関して、ヨーロッパ向けにはCEマーキング、アメリカ向けにはUL/FDA等の安全規格に合致している必要があり、また、特定の取引先への納入には、ワールドワイドで共通な半導体製造、検査装置の標準仕様であるSEMIの規格に合致していることが求められています。

当社では、これらの製品安全に関する国内外事例・規格（JIS、CEマーキング、UL/FDA、SEMI）を基に製品化しており、第三者認証機関(TUV product service)の認証を取得していますが、今後、求められる製品規格に変更があり、当社がこれに対応できない場合には、当社の業績に影響が出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

販売代理店契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Lim Chemical Co.,Ltd	台湾	半導体検査装置(CD-SEM等)	1 台湾地区に於ける販売 代理店 2 アフターサービス	平成11年5月1日より 2年間、その後自 動延長
MIC-Tech(Shanghai)Corp.	中国	半導体検査装置(CD-SEM等)	1 中国地区に於ける販売 代理店 2 アフターサービス	平成20年5月19日よ り1年間、その後自 動延長
SUN Semiconductor Co.,Ltd	韓国	半導体検査装置(CD-SEM等)	1 韓国地区に於ける販売 代理店 2 アフターサービス	平成24年9月15日よ り2年間、その後自 動延長
Applied Materials, Inc.	米国	半導体検査装置(CD-SEM等)	1 米国地区に於ける販売 代理店 2 アフターサービス	平成28年2月5日よ り3年間、その後自 動延長

6 【研究開発活動】

当社は、半導体産業および電子ビームに関連する事業及び分野において、顧客の要望に呼応しながら、製品の性能向上と新製品の開発に努めております。

当事業年度は、当社の主力製品であるフォトマスク用CD-SEMの最新機「ZX(ジーテン)」と、欠陥レビューSEMの「LEXa-10 HR(レグザ-テンエイチアール)」を発表しました。

「ZX」は、「Z7」で培った低真空技術と低加速電圧を印加する時の収差補正技術を基に、高安定化した収差補正器やS/N比を改良した新型検出器、また、平成26年にNEDOのイノベーション実用化ベンチャー支援事業に係る助成事業に採択されたナノインプリントリソグラフィ（Nano imprint Lithography；NIL）用モールド向けの『NILナノパターンの観察測定ができるCD-SEMの開発』において、ステージ機能に位置補正技術を搭載しました。これらの技術から高S/N比のSEM画像の取得が可能となり、再現性の向上、測長時間の短縮を実現しました。この と の相反する事象を同時に向上することで顧客の要望に応えることができました。

「LEXa-10 HR」は、元素分析時の高いプローブ電流条件下でも、二次電子分解能を向上させるために、収差補正器を搭載しました。これにより、ビーム軸調整も自動化されました。

上記の通り、今後も次世代への商品開発と顧客要求を満足させる開発を継続して行きたいと考えております。

当事業年度の研究スタッフは5名、研究開発費は52,187千円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。

この財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて計上しておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当社は、半導体マスク上の回路寸法を、電子ビームによって測定する微小寸法測定装置の開発・製造・販売を主たる業務としております。

当事業年度は、第3四半期に業績の下方修正を発表いたしました。当期の売上高は959百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

損益につきましては、営業利益131百万円（前年同期比34.4%減）、経常利益129百万円（前年同期比30.8%減）及び当期純利益109百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

地域別の販売実績の特徴として、近年海外アジア向けの売上が中心になっておりますが、売上バランスの均一化を図る為、国内や欧州・米国の売上高増加にも努めております。

地域別の販売実績は、下表のようになっております。

当事業年度は、国内向けの製品販売が全売上高の52.3%を占めており、その結果、海外向け売上高が全売上高の47.7%となりました。

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額	構成率	金額	構成率
アジア	1,310,095	87.0%	104,944	10.9%
欧州・北米	2,093	0.1%	353,062	36.8%
海外売上高合計	1,312,188	87.1%	458,007	47.7%
国内売上高合計	193,976	12.9%	501,264	52.3%
売上高	1,506,165	100.0%	959,271	100.0%

（注）金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前事業年度末に比べて16.7%増加し、1,578百万円となりました。これは、売掛金が187百万円、未収消費税等が46百万円減少した一方、現金及び預金が260百万円、仕掛品が129百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて3.8%減少し、500百万円となりました。これは、無形固定資産が18百万円増加した一方、有形固定資産が21百万円、投資その他の資産が15百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて11.0%増加し、2,079百万円となりました。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べて7.0%減少し、569百万円となりました。これは、前受金が93百万円増加した一方、買掛金が93百万円、未払金が43百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて57.7%増加し、426百万円となりました。これは、長期借入金が159百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて12.8%増加し、995百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて9.4%増加し、1,083百万円となりました。これは、利益剰余金が92百万円増加したことによります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ216百万円増加し、608百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は133百万円(前事業年度は305百万円の獲得)となりました。これは主に、たな卸資産の増加が154百万円、仕入債務の減少が115百万円あった一方、税引前当期純利益が129百万円、売上債権の減少が135百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は93百万円(前事業年度は127百万円の使用)となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が44百万円、有形固定資産の取得による支出が19百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は177百万円(前事業年度は7百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が232百万円あった一方、長期借入れによる収入が430百万円あったことなどによります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
自己資本比率(%)	52.9	52.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	135.8	456.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	84.1	50.4

(注) 各比率の算定方法は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等の総額は63百万円であり、製品組込ソフトウェア44百万円、工具、器具及び備品8百万円などの投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (名)
			建物	工具,器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (埼玉県所沢市)	全事業	製品製造設備 研究開発設備	16,364	93,923	57,774 (1,349)	77,694	202,041	447,798	39

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 帳簿価額のうち、「その他」は、構築物、機械及び装置、車両運搬具、リース資産、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,200,000
計	10,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,340,500	3,340,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,340,500	3,340,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日(注)1	3,307,095	3,340,500		692,361		635,684
平成27年6月24日(注)2		3,340,500		692,361	471,927	163,754

(注) 1. 平成25年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

2. 平成27年6月24日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を471,927千円減少し、その他資本剰余金へ振替えいたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	20	13	7	9	2,515	2,566	
所有株式数 (単元)		201	1,626	10,465	171	39	20,897	33,399	600
所有株式数 の割合(%)		0.60	4.87	31.33	0.51	0.12	62.57	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号	1,021,600	30.58
富加津 好夫	東京都多摩市	398,900	11.94
新田 純	埼玉県所沢市	83,000	2.48
富加津 竜馬	東京都多摩市	44,200	1.32
藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番3号	41,200	1.23
梶村 幸三	大阪府和泉市	35,700	1.06
富加津 哲子	東京都多摩市	34,700	1.03
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	32,100	0.96
穴澤 紀道	東京都東大和市	30,300	0.90
井上 宏	福岡県福岡市西区	27,700	0.82
計		1,749,400	52.36

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,339,900	33,399	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	3,340,500		
総株主の議決権		33,399	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては経営の重要事項として認識しており、経営基盤の充実及び事業拡大に向けての内部留保の充実を図りつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じた株主に対する適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり5円とし、平成29年6月28日開催の第32回定時株主総会において決議されました。

また、内部留保資金につきましては、変化の激しい半導体業界の中にあつて、企業体質の強化ならびに新製品開発等の効果的な投資に役立てていく方針であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月28日 定時株主総会決議	16,702	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	44,700	102,900 873	2,149	1,347	659
最低(円)	13,450	23,280 500	380	350	422

(注) 1. 株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は株式分割(平成25年10月1日、1株につき100株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	604	597	583	587	654	590
最低(円)	559	508	523	532	541	552

(注) 株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		新 田 純	昭和25年 8月24日	昭和48年 4月 日本電子(株)入社 昭和60年 1月 同社退社 昭和60年 5月 当社設立に参画 入社 平成10年 4月 製造部長 平成14年 6月 取締役製造部長就任 平成19年 6月 取締役設計・製造担当就任 平成20年 1月 取締役営業担当就任 平成21年 4月 常務取締役就任 平成25年 6月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	83,000
常務取締役	営業担当	張 皓	昭和35年 7月21日	平成 9年 4月 当社入社 平成21年 5月 中国台湾事業推進室部長 平成22年 4月 営業部長 平成23年 6月 取締役営業部長就任 平成25年 6月 取締役営業統括部長就任 平成28年 6月 常務取締役営業担当就任(現任)	(注) 3	4,000
取締役	統括部長	大 島 道 夫	昭和23年12月18日	昭和46年 4月 中央電子(株)入社 昭和55年 3月 同社退社 昭和55年 9月 旭光学工業(株)入社 平成13年 9月 同社退社 平成14年 6月 当社入社 平成19年 7月 製造部長 平成20年 1月 設計・製造統括部長兼製造部長 平成21年 6月 取締役技術・製造統括部長就任 平成23年 1月 取締役設計・製造統括部長就任 平成25年 4月 取締役製造統括部長就任 平成26年 5月 取締役統括部長就任(現任)	(注) 3	
取締役	総務部長	菅 野 明 郎	昭和33年11月22日	昭和57年 4月 日本ケミコン(株)入社 昭和59年 7月 同社退社 昭和60年 8月 当社入社 平成15年 4月 第2技術部長 平成21年 4月 第2設計部長 平成22年 4月 設計統括部長 平成23年 1月 資材管理部兼第1設計部長 平成24年 6月 総務部兼第1設計部長 平成25年 4月 総務部長 平成25年 6月 取締役総務部長就任(現任)	(注) 3	3,000
取締役		澤良木 宏	昭和34年 5月26日	昭和59年 4月 日本電子(株)半導体機器本部 IEMグループ 平成 3年 5月 (株)エイコーエンジニアリング第一開発主任技師 平成10年 6月 セイコーインスツルメンツ科学機器事業部開発部技術第三グループ課長 平成15年 6月 (株)イー・アンド・デイ入社開発13部 平成16年 6月 同社開発第14部長(現任) 平成25年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		柳原香織	昭和24年1月22日	昭和45年4月 平成14年5月 平成14年8月 平成18年4月 平成22年3月 平成22年6月	東光(株)入社 同社退社 当社入社 設計部長 当社退社 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		齊藤秀一	昭和20年5月21日	昭和45年4月 昭和57年6月 昭和57年7月 昭和61年12月 昭和62年2月 平成13年8月 平成21年2月 平成22年7月 平成24年6月	日本電子(株)入社 同社退社 株式会社エリオニクス入社 同社退社 株式会社アプロ入社 同社代表取締役社長 同社顧問 同社退社 当社監査役(非常勤)就任(現任)	(注)4	
監査役		齋藤正祐	昭和15年7月9日	昭和39年4月 昭和50年3月 昭和50年6月 平成25年6月	日本電子(株)入社 同社退社 アドバンスシステムズ(株)設立 代表取締役(現任) 当社監査役(非常勤)就任(現任)	(注)5	6,000
計							96,000

- (注) 1 取締役 澤良木 宏は、社外取締役であります。
2 監査役 齊藤 秀一及び齋藤 正祐は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、法令遵守体制の確立、リスク管理、社会的責任、そして適切な内部統制システムを維持するための重要な考え方と認識しており、取締役会の機能強化、監査役・経営企画室の連携の強化を図るとともに、投資者に対するアカウンタビリティとディスクロージャーの徹底を図り、企業統治をより一層推進していきたいと考えております。

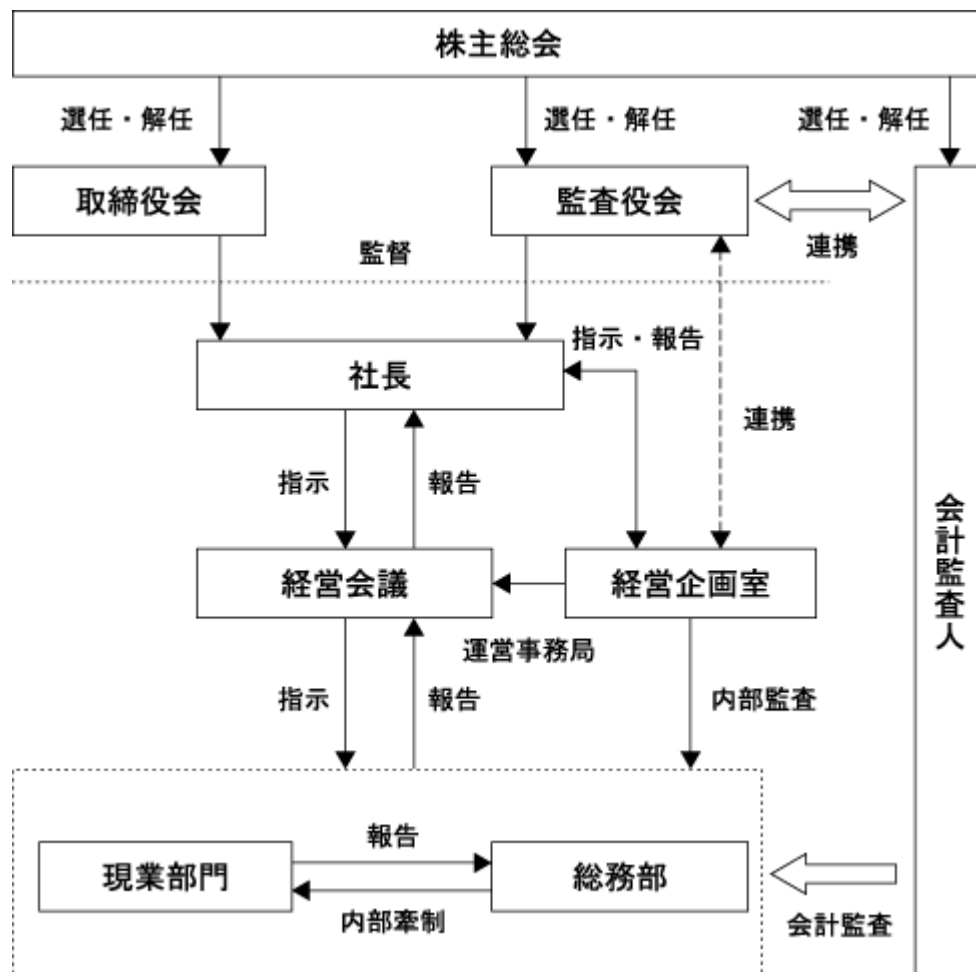
イ 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用し、監査役会を設置しております。有価証券報告書提出日現在、監査役は常勤1名、非常勤2名の3名の体制であり、監査役は取締役会への出席を通じて取締役会の業務執行にかかわる監視・監督機能を果たしております。

また、取締役会は、代表取締役1名、取締役4名の計5名のほか既述通り監査役3名が出席しております。臨時を除く通常取締役会は毎月1回開催し取締役会規程に基づいて付議事項の決裁及び適宜各取締役による業務報告を行っております。

□ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制の模式図は以下の通りであります。



当社の内部統制システムといたしましては、業務分掌を明確化し各部門間の内部牽制体制が機能する仕組みを整備しております。また、統制手段としては社内規程等の整備を図り、適正な運用管理を行うとともに、経営企画室が会計監査人、監査役と連携して逐次監査を実施しております。

八 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、企業倫理の重要性を認識し、法律を遵守した行動をすることを第一義と考えており、リスクマネジメントポリシー及びリスクマネジメント規程を制定し、社内における企業倫理の徹底に取り組んでおります。このような観点より、取締役会、監査役会といった機関によるリスク管理のほか、内部監査機能を充実させております。

二 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備の状況

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して従来どおり、関係を遮断し、不当、不法な要求に対しては毅然とした姿勢で臨み、決してかかる要求に応じないこととしています。

また、当社は、コンプライアンス規程に基づき、社長を責任者として、反社会的勢力及び団体から不当、不法な要求を受けた場合は、速やかに警察等外部機関と連携し、関係部署が連携、協力して組織的に対応します。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人明治アーク監査法人は、会社法第427条第1項の定めに基づき責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりです。

明治アーク監査法人の本契約の履行に伴い生じた損害は、明治アーク監査法人に悪意または重大な過失があった場合を除き、明治アーク監査法人の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、または受けるべき財産上の利益額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、当社に対する損害賠償責任の限度額とする。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、当社内の各部における業務執行の適切性、健全性を確保するとともに業務の一層の効率化を図ることを目的として、内部監査の機能を担うものとして経営企画室が設けられており、経営企画室は平成29年3月末現在、2名の体制にて内部監査規程に従い、会計監査及び業務監査を実施しております。会計監査は会計監査人と、業務監査は監査役との連携により、随時各々監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

取締役の澤良木 宏氏は、関連当事者で当社株式の30.58%を保有する株式会社イー・アンド・デイの開発第14部長を務められており、工学博士としての専門知識及び豊富な経験をもとに、専門的見地による適切な助言をいただいております。

また、監査役の齋藤 秀一及び齋藤 正祐の両氏は、企業経営者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており経営全般の監視と有効な助言をいただいております。齋藤 秀一氏と当社との間には特別な利害関係はありませんが、齋藤 正祐氏はアドバンスシステムズ株式会社の代表取締役を務められ、同社と当社との間にはシステム開発の取引関係があり、当事業年度における当社の仕入実績は売上高の2.4%であります。

監査役の齋藤 秀一氏は、独立性が高く、一般株主との利益相反の生じるおそれがないものと判断し東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。

当社は、経営の監視・監督機能を強化するため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役は、経営者として豊富な経験と幅広い見識があり、当社の経営を監督して頂けるような経営者や有識者等から選任し、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレートガバナンス強化に寄与して頂いております。社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに経営企画室との関係につきましては、取締役会、監査役会及びリスク管理委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	30,200	30,200				6
監査役 (社外監査役を除く)	3,600	3,600				1
社外役員	3,600	3,600				2

(注) 1. 上記には、無報酬の社外取締役1名は含んでおりません。

2. 上記の支給人員には、平成28年6月28日に退任した取締役2名が含まれております。

ロ 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 1,276千円

口 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

当社の保有する純投資目的以外の目的である投資株式については、非上場株式のため、記載しておりません。

当事業年度

当社の保有する純投資目的以外の目的である投資株式については、非上場株式のため、記載しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名)

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人	継続監査年数
吉村 淳一	明治アーク監査法人	(注)1
森岡 宏之		(注)1

(注)1. 7年以内であるため記載を省略しております。

* 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 8名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得について

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,960		10,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針につきましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しています。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、明治アーク監査法人により監査を受けております。

なお、前事業年度において従来から当社が監査証明を受けているアーク監査法人は平成28年1月4日付をもって明治監査法人と合併し、名称を明治アーク監査法人に変更しております。

臨時報告書の記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

存続する監査公認会計士等

明治アーク監査法人

消滅する監査公認会計士等

アーク監査法人

(2) 異動の年月日

平成28年1月4日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成27年6月24日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるアーク監査法人(消滅監査法人)が、平成28年1月4日付で、明治監査法人(存続監査法人)と合併し、同日付で名称を明治アーク監査法人に改めました。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は明治アーク監査法人となります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,388	672,082
受取手形	-	3,800
電子記録債権	-	48,060
売掛金	643,796	456,590
仕掛品	149,979	279,642
原材料	68,092	92,713
前払費用	5,356	3,570
未収消費税等	46,715	-
未収還付法人税等	-	3,602
繰延税金資産	27,259	15,918
その他	408	2,537
流動資産合計	1,352,997	1,578,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	132,595	139,495
減価償却累計額	121,319	123,130
建物（純額）	11,276	16,364
構築物	720	720
減価償却累計額	429	461
構築物（純額）	290	258
機械及び装置	9,519	12,911
減価償却累計額	2,547	5,276
機械及び装置（純額）	6,972	7,634
車両運搬具	1,621	1,621
減価償却累計額	1,565	1,621
車両運搬具（純額）	55	0
工具、器具及び備品	174,782	179,981
減価償却累計額	56,812	86,058
工具、器具及び備品（純額）	117,969	93,923
土地	57,774	57,774
リース資産	23,257	23,257
減価償却累計額	6,141	9,510
リース資産（純額）	17,116	13,747
建設仮勘定	178,285	178,285
有形固定資産合計	389,739	367,987

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	61,715	77,694
ソフトウェア仮勘定	-	2,116
無形固定資産合計	61,715	79,810
投資その他の資産		
投資有価証券	1,276	1,276
長期預金	20,000	-
敷金及び保証金	44,509	51,478
その他	2,871	22
投資その他の資産合計	68,657	52,777
固定資産合計	520,112	500,575
資産合計	1,873,109	2,079,093

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,620	2,319
電子記録債務	58,567	37,670
買掛金	148,301	55,214
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	1 95,352	1 134,064
リース債務	3,820	3,923
未払金	53,265	10,114
未払費用	26,133	16,589
未払法人税等	12,952	-
未払消費税等	-	19,197
前受金	1,500	95,000
預り金	8,127	4,967
賞与引当金	13,342	9,984
製品保証引当金	35,689	29,839
その他	1,456	389
流動負債合計	612,130	569,274
固定負債		
長期借入金	1 148,917	1 308,073
リース債務	17,010	13,086
退職給付引当金	104,167	104,849
固定負債合計	270,094	426,008
負債合計	882,224	995,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金		
資本準備金	163,754	163,754
資本剰余金合計	163,754	163,754
利益剰余金		
利益準備金	-	1,670
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	134,768	226,023
利益剰余金合計	134,768	227,694
株主資本合計	990,884	1,083,810
純資産合計	990,884	1,083,810
負債純資産合計	1,873,109	2,079,093

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,348,100	812,531
その他の事業売上高	158,065	146,740
売上高合計	1,506,165	959,271
売上原価		
当期製品製造原価	2 879,423	2 480,053
ソフトウェア償却費	26,679	22,212
売上原価合計	906,102	502,266
売上総利益	600,062	457,005
販売費及び一般管理費		
販売手数料	91,380	-
役員報酬	36,600	37,400
給料及び手当	72,470	59,009
賞与	14,866	7,717
退職給付費用	2,147	449
賞与引当金繰入額	4,502	2,568
法定福利費	14,848	12,226
研究開発費	1 21,847	1 52,187
修繕維持費	3,563	6,070
販売促進費	11,006	20,949
減価償却費	10,016	22,723
支払手数料	19,226	16,488
製品保証維持費	1,920	15,746
製品保証引当金繰入額	17,706	5,286
その他	77,145	66,532
販売費及び一般管理費合計	399,247	325,357
営業利益	200,815	131,647
営業外収益		
受取利息	115	38
為替差益	-	1,194
その他	79	122
営業外収益合計	195	1,356
営業外費用		
支払利息	3,590	2,669
支払保証料	297	742
為替差損	9,820	-
営業外費用合計	13,707	3,411
経常利益	187,302	129,591
特別損失		
固定資産除却損	3 1,691	-
減損損失	4 51,697	-
特別損失合計	53,388	-
税引前当期純利益	133,913	129,591
法人税、住民税及び事業税	26,405	8,622
法人税等調整額	27,259	11,341
法人税等合計	854	19,963
当期純利益	134,768	109,628

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	635,723	65.7	452,260	59.5
労務費		240,515	24.9	228,152	30.0
経費		91,072	9.4	79,702	10.5
当期総製造費用		967,312	100.0	760,115	100.0
期首仕掛品たな卸高		204,955		149,979	
合計		1,172,267		910,095	
期末仕掛品たな卸高		149,979		279,642	
他勘定振替高	2	142,864		150,398	
当期製品製造原価		879,423		480,053	

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
1	主な内訳は、以下の通りであります。 資料費 7,934千円 旅費交通費 21,167千円 減価償却費 17,012千円 水道光熱費 8,401千円	1	主な内訳は、以下の通りであります。 資料費 2,101千円 旅費交通費 13,462千円 減価償却費 22,626千円 水道光熱費 7,182千円
2	他勘定振替高の主な内訳は、以下の通りであります。 研究開発費 21,847千円 販売促進費 11,006千円 建設仮勘定 36,675千円 ソフトウェア仮勘定 63,191千円	2	他勘定振替高の主な内訳は、以下の通りであります。 研究開発費 52,187千円 販売促進費 20,949千円 建設仮勘定 -千円 ソフトウェア仮勘定 44,306千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余 金			
当期首残高	692,361	635,681		635,681	7,020	554,000	1,032,947	471,927	856,116	856,116
当期変動額										
当期純利益							134,768	134,768	134,768	134,768
利益準備金の積立										
剰余金の配当										
資本準備金からそ の他資本剰余金へ の振替		471,927	471,927							
利益準備金の取崩					7,020		7,020			
欠損填補			471,927	471,927		554,000	1,025,927	471,927		
当期変動額合計		471,927		471,927	7,020	554,000	1,167,715	606,695	134,768	134,768
当期末残高	692,361	163,754		163,754			134,768	134,768	990,884	990,884

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余 金			
当期首残高	692,361	163,754		163,754			134,768	134,768	990,884	990,884
当期変動額										
当期純利益							109,628	109,628	109,628	109,628
利益準備金の積立					1,670		1,670			
剰余金の配当							16,702	16,702	16,702	16,702
資本準備金からそ の他資本剰余金へ の振替										
利益準備金の取崩										
欠損填補										
当期変動額合計					1,670		91,255	92,925	92,925	92,925
当期末残高	692,361	163,754		163,754	1,670		226,023	227,694	1,083,810	1,083,810

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	133,913	129,591
減価償却費	53,708	67,562
固定資産除却損	1,691	-
減損損失	51,697	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,267	3,357
製品保証引当金の増減額 (は減少)	13,044	5,850
退職給付引当金の増減額 (は減少)	11,358	682
受取利息及び受取配当金	116	38
支払利息	3,590	2,669
為替差損益 (は益)	8,520	953
売上債権の増減額 (は増加)	64,738	135,345
たな卸資産の増減額 (は増加)	32,785	154,283
仕入債務の増減額 (は減少)	3,006	115,284
前受金の増減額 (は減少)	1,500	93,500
未収消費税等の増減額 (は増加)	30,012	46,715
未払消費税等の増減額 (は減少)	1,615	18,130
預り金の増減額 (は減少)	1,816	3,159
その他	15,287	48,853
小計	340,839	162,415
利息及び配当金の受取額	116	38
利息の支払額	3,634	2,645
法人税等の支払額	31,572	26,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,749	133,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	24,003
定期預金の払戻による収入	10,001	-
長期預金の預入による支出	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	42,802	19,457
無形固定資産の取得による支出	74,241	44,752
敷金及び保証金の差入による支出	-	44,894
敷金及び保証金の返還による収入	-	39,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,041	93,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	10,000	-
長期借入れによる収入	100,000	430,000
長期借入金の返済による支出	94,071	232,132
リース債務の返済による支出	3,665	3,820
配当金の支払額	-	16,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,736	177,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,594	403
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	167,377	216,690
現金及び現金同等物の期首残高	224,011	391,388
現金及び現金同等物の期末残高	1 391,388	1 608,078

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品及び原材料

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 14年

工具、器具及び備品 2~8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、製品組込ソフトウェアについては、有効期間(3年以内)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、保証期間内の無償補修費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段・・・為替予約取引

・ヘッジ対象・・・外貨建営業債権及び外貨建予定取引に係る為替変動リスク

(3) ヘッジ方針

将来の為替変動リスクを回避し、コストを安定させることを目的として為替予約を行っております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。

ただし、振当処理による為替予約取引に関しては、有効性の評価を省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度において独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた297千円は、「支払保証料」297千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	11,276千円	16,364千円
土地	57,774千円	57,774千円
計	69,050千円	74,139千円

担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	30,960千円	56,440千円
長期借入金	47,660千円	136,140千円
計	78,620千円	192,580千円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行(前事業年度は6行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	500,000千円	450,000千円
借入実行残高	150,000千円	150,000千円
差引額	350,000千円	300,000千円

(損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	21,847千円	52,187千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入益)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	4,374千円	1,106千円

3 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	765千円	千円
工具、器具及び備品	34千円	千円
リース資産	891千円	千円
計	1,691千円	千円

4 減損損失

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(減損損失を認識した資産の概要)

用途	種類	場所	減損損失(千円)
事業用資産等	販売権	埼玉県所沢市	13,649
事業用資産等	ソフトウェア	埼玉県所沢市	38,047

(グルーピングの方法)

当社は、単一セグメントであるため、原則として全社を一つの資産グループとしておりますが、今後販売見込が低い若しくは不確実な製品に関する販売権及び今後販売見込が低い若しくは不確実な製品組込ソフトウェアについては、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

今後販売見込が低い若しくは不確実な製品に関する販売権及び今後販売見込が低い若しくは不確実な製品組込ソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能額の算定方法)

回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めない等の事由により、具体的な割引率を算定せず、使用価値は零として算定しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,340,500			3,340,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,702	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,340,500			3,340,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	16,702	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,702	5	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	411,388千円	672,082千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,000千円	64,003千円
現金及び現金同等物	391,388千円	608,078千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、クリーンルーム空調設備(工具、器具及び備品)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。また、外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に開発投資に係る資金調達であります。

また、営業債務は流動性リスクに、借入金は流動性リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、主に外貨建営業債権及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部門が決裁者の承認を得て実行しております。デリバティブ取引については、取引相手先を一定の格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

なお、ヘッジ会計に係るヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の(重要な会計方針)に記載されている「6 ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、53.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません((注2)をご参照ください。)

前事業年度(平成28年3月31日) (単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	411,388	411,388	
(2) 受取手形			
(3) 電子記録債権			
(4) 売掛金	643,796	643,796	
(5) 支払手形	(3,620)	(3,620)	
(6) 電子記録債務	(58,567)	(58,567)	
(7) 買掛金	(148,301)	(148,301)	
(8) 短期借入金	(150,000)	(150,000)	
(9) 未払金	(53,265)	(53,265)	
(10) 長期借入金()1	(244,269)	(241,536)	2,732
(11) デリバティブ取引			

()1 (10)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。
()2 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度(平成29年3月31日) (単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	672,082	672,082	
(2) 受取手形	3,800	3,800	
(3) 電子記録債権	48,060	48,060	
(4) 売掛金	456,590	456,590	
(5) 支払手形	(2,319)	(2,319)	
(6) 電子記録債務	(37,670)	(37,670)	
(7) 買掛金	(55,214)	(55,214)	
(8) 短期借入金	(150,000)	(150,000)	
(9) 未払金	(10,114)	(10,114)	
(10) 長期借入金()1	(442,137)	(439,098)	3,038
(11) デリバティブ取引()3	1,321	1,321	

()1 (10)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。
()2 負債に計上されているものについては、()で示しております。
()3 (11)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、(4)売掛金、(5)支払手形、(6)電子記録債務、
(7)買掛金、(8)短期借入金、及び(9)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (10) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (11) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	1,276	1,276

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには、過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	411,388			
受取手形				
電子記録債権				
売掛金	643,796			
合計	1,055,184			

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	672,082			
受取手形	3,800			
電子記録債権	48,060			
売掛金	456,590			
合計	1,180,532			

(注4) 長期借入金、その他有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	150,000					
長期借入金	95,352	77,798	41,919	15,600	13,600	
合計	245,352	77,798	41,919	15,600	13,600	

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	150,000					
長期借入金	134,064	125,007	85,556	56,676	40,834	
合計	284,064	125,007	85,556	56,676	40,834	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度を採用しております。なお、当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	92,808千円	104,167千円
退職給付費用	12,837千円	9,493千円
退職給付の支払額	1,478千円	8,811千円
退職給付引当金の期末残高	104,167千円	104,849千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	104,167千円	104,849千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	104,167千円	104,849千円
退職給付引当金	104,167千円	104,849千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	104,167千円	104,849千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度12,837千円 当事業年度 9,493千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	4,095千円	3,064千円
製品保証引当金	10,953千円	9,140千円
原材料評価減	7,296千円	6,324千円
その他	7,687千円	5,344千円
繰延税金資産(流動)小計	30,032千円	23,873千円
(2) 固定資産		
税務上の繰越欠損金	148,164千円	139,672千円
減価償却超過額	10,179千円	5,808千円
退職給付引当金	31,728千円	31,944千円
減損損失	50,203千円	34,456千円
その他	155千円	155千円
繰延税金資産(固定)小計	240,431千円	212,036千円
繰延税金資産小計	270,463千円	235,910千円
評価性引当額	243,203千円	219,991千円
繰延税金資産合計	27,259千円	15,918千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.83%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.69%	1.22%
住民税均等割額	0.22%	0.22%
評価性引当額の増減	37.31%	17.91%
外国源泉税	3.49%	2.01%
税額控除	1.21%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.91%	%
その他	1.26%	0.83%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.64%	15.40%

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、電子ビーム技術を応用した製品・サービスの単一事業となっています。したがって、当社は、「電子ビーム関連」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア			欧州・北米		合計
	中国	台湾	韓国	米国	その他	
193,976	647,828	633,340	28,926		2,093	1,506,165

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎としており、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	572,150	電子ビーム関連
B社	419,000	電子ビーム関連
C社	225,000	電子ビーム関連

1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売先との契約において、機密情報を保持する義務を負っているため、総販売実績に対する割合が10%以上の相手先は欄外で表示しております。

(アルファベット順)
Dongfang Jingyuan Electron Limited
Semiconductor Manufacturing International Corporation
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co.Ltd

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア			欧州・北米		合計
	中国	台湾	韓国	米国	その他	
501,264	42,223	21,296	41,423	348,531	4,531	959,271

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎としており、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
D社	348,531	電子ビーム関連
E社	256,000	電子ビーム関連
F社	178,000	電子ビーム関連

- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 販売先との契約において、機密情報を保持する義務を負っているため、総販売実績に対する割合が10%以上の相手先は欄外で表示しております。

(アルファベット順)
東レエンジニアリング株式会社
日本電子株式会社
Applied Materials, Inc.

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	296.63円	324.45円
1株当たり当期純利益金額	40.34円	32.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	134,768	109,628
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	134,768	109,628
普通株式の期中平均株式数(株)	3,340,500	3,340,500

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	990,884	1,083,810
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	990,884	1,083,810
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,340,500	3,340,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	132,595	6,900		139,495	123,130	1,811	16,364
構築物	720			720	461	32	258
機械及び装置	9,519	3,391		12,911	5,276	2,728	7,634
車両運搬具	1,621			1,621	1,621	55	0
工具、器具及び備品	174,782	8,861	3,662	179,981	86,058	32,908	93,923
土地	57,774			57,774			57,774
リース資産	23,257			23,257	9,510	3,369	13,747
建設仮勘定	178,285			178,285			178,285
有形固定資産計	578,555	19,153	3,662	594,046	226,058	40,904	367,987
無形固定資産							
ソフトウェア	131,418	42,636	58,919	115,136	37,441	26,657	77,694
販売権	3,775		3,775				
ソフトウェア仮勘定		44,306	42,190	2,116			2,116
無形固定資産計	135,194	86,942	104,884	117,252	37,441	26,657	79,810

(注) 1. 当期増減の主なものは以下のとおりであります。

ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加 製品組込ソフトウェア
ソフトウェアの減少 製品組込ソフトウェアの除却

【社債明細表】

該当がありませんので、記載していません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	150,000	0.75	
1年内返済予定の長期借入金	95,352	134,064	0.49	
1年内返済予定のリース債務	3,820	3,923		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	148,917	308,073	0.40	平成30年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	17,010	13,086		平成30年～平成34年
その他有利子負債				
合計	415,099	609,147		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、一部のリース取引についてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	125,007	85,556	56,676	40,834
リース債務	4,030	4,141	4,256	656

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	13,342	9,984	13,342		9,984
製品保証引当金	35,689	5,286	11,137		29,839

【資産除去債務明細表】

該当がありませんので、記載していません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	73
預金の種類	
当座預金	1
普通預金	607,848
定期預金	64,003
別段預金	156
小計	672,008
合計	672,082

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)	3,800
計	3,800

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成29年4月満期	3,207
平成29年6月満期	592
計	3,800

c 電子記録債権

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レエンジニアリング(株)	48,060
計	48,060

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成29年5月満期	48,060
計	48,060

d 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電子(株)	270,000
東レエンジニアリング(株)	48,060
Applied Materials, Inc.	36,349
MIC-Tech(Shanghai)Corp.	36,000
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co.Ltd	28,500
その他	37,680
計	456,590

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
643,796	1,014,023	1,201,229	456,590	72.46	198

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

e 仕掛品

区分	金額(千円)
LEXA-10	94,662
Zx	120,329
その他	64,650
計	279,642

f 原材料

区分	金額(千円)
管理材料	80,676
MCP	3,230
エミッター	2,190
その他	6,617
計	92,713

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)瑞光電機製作所	1,830
(株)山栄精機	489
計	2,319

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成29年4月満期	1,917
平成29年5月満期	402
計	2,319

b 電子記録債務

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アドバンスシステムズ(株)	12,322
(株)三鷹精工	10,149
(株)クオークテクノロジー	3,505
林精器製造(株)	3,215
(株)若林製作所	2,802
その他	5,674
計	37,670

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成29年4月満期	24,657
平成29年5月満期	8,416
平成29年6月満期	4,596
計	37,670

c 買掛金

相手先	金額(千円)
TOOL(株)	12,852
(株)ミタックス	9,494
(株)システムインフロンティア	7,668
浜松ホトニクス(株)	5,400
(株)富士交易	3,330
その他	16,468
計	55,214

d 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	104,849
計	104,849

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	80,940	177,424	492,668	959,271
税引前当期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 (千円)	52,612	85,522	8,074	129,591
当期純利益金額又は四半 期純損失金額 (千円)	55,911	90,915	11,308	109,628
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり四半期 純損失金額 (円)	16.74	27.22	3.39	32.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 (円)	16.74	10.48	23.83	36.20

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名義管理人 取次所 買取手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告(http://www.holon-ltd.co.jp)とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に記載する。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第31期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第31期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第32期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月12日関東財務局長に提出

第32期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月11日関東財務局長に提出

第32期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書 平成28年7月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

株式会社 ホロン
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 淳一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 宏之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホロンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホロンの平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ホロンの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ホロンが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。